

# ウィークリー・マーケット・ ダイレクション (2026年2月23日～2月27日)



**Amundi**  
Investment Solutions

Trust must be earned



“米国企業の決算内容は株高の裾野が实体经济セクターにも広がるという当社の見方を裏付けており、これらのセクターへの資金シフトが一様ではないものの、着実に進行している様子が見ええます。”

モニカ・ディフェンド  
アムンディ・インベストメント・インスティテュート・ヘッド

## 米国企業の決算は 引き続き堅調

米国のITセクターは第4四半期の業績の伸びを主導していますが、市場はもはやこうした企業を無条件で容認してはいません。

業績拡大の裾野が広がりつつあり、好業績は一部のIT企業に限られたものではなくはなっています。

決算内容は堅調ですが、AIの破壊的影響やAI投資の収益化を巡る市場の懸念はくすぶっています。

米国企業の業績は堅調な伸びが続く



出所：ロンドン証券取引所グループのデータを基にアムンディ・インベストメント・インスティテュートが作成（2026年2月20日現在）。S&P500 指数のブレンド利益を示す。

米国企業の第4四半期（2025年10月1日～12月31日）の決算は引き続き堅調な内容であり、ブレンド利益（決算公表済み企業の実績値と未公表企業の予測値を合算したしたもの）の伸び率は2026年2月20日時点で前年同期比約14%となっています。今期の利益の伸び率は第3四半期の水準を下回るものの、決算シーズン開始当初の想定（約9%）を大幅に上回っています。今期も情報技術（IT）セクターがけん引役となる一方で、資本財、金融、コミュニケーションサービスといったセクターでも堅調な決算が報告されるなど、業績拡大の裾野が広がる兆しを見せています。米国と比べると欧州では決算の内容が冴えず、指数レベルでの伸びは確認されていません。それでも、欧州では決算を公表していない企業がまだ多く残っています。金融セクターは業績予想を大幅に上方修正するなど今期も堅調さを示しましたが、景気動向に左右されやすい消費関連セクターが全体の水準を引き続き押し下げています。

この日  
に注目



3月2日

ユーロ圏PMI、ドイツ小売売上高、トルコGDP、米国ISM製造業景況感指数

3月4日

中国PMI、ユーロ圏サービス業・総合PMI、米国ISMサービス業景況感指数

3月6日

ユーロ圏GDP、米国小売売上高・非農業部門雇用者数、韓国CPI、ブラジル鉱工業生産

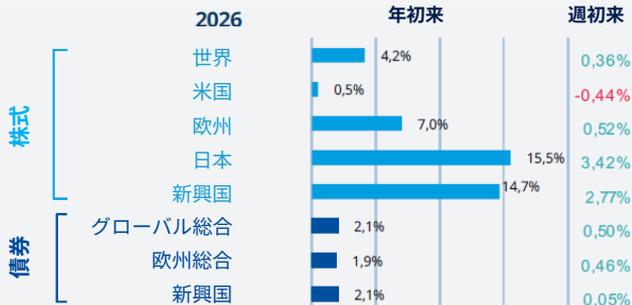
**Amundi**  
Investment Solutions

## 今週の市場動向

グローバル株式は幅広く上昇し、日本、新興国、欧州などの銘柄が買われました。日本株式は、財政拡大への期待や日銀審議委員にハト派の候補2名が指名されたことが押し上げ材料となりました。米国株式は、人工知能（AI）関連支出の持続性への懸念が重荷となりました。債券では、国債利回りが小幅に低下し、コモディティでは金（ゴールド）が上げ幅を拡大しました。

### 株式・債券市場

資産クラスの  
年初来、週初来の  
パフォーマンス



出所：ブルームバーグ（2026年2月27日現在）  
各指標の補足情報については最終ページをご覧ください。

### 国債利回り

2年物、10年物国債  
利回りと前週比の  
変化

	2年物	10年物
米国	3,38 ▼	3,94 ▼
ドイツ	2,00 ▼	2,64 ▼
フランス	2,12 ▼	3,22 ▼
イタリア	2,5 ▼	3,27 ▼
英国	3,52 ▼	4,23 ▼
日本	1,22 ▼	2,11 ▼

出所：ブルームバーグ（2026年2月27日現在）  
直近1週間の変化を示したものを。補足情報については最終ページをご覧ください。日本の10年物国債利回りは前週比で横ばいとなっています。

### コモディティ、為替、短期金利の水準と前週比の変化

金（ゴールド） 米ドル/オンス	原油 米ドル/バレル	ユーロ/ 米ドル	米ドル/ 日本円	英ポンド/ 米ドル	米ドル/ 人民元*	EURIBOR 3カ月	T-Bill 3カ月
5278,93 +3,4%	67,02 +0,9%	1,18 +0,2%	156,05 +0,6%	1,35 +0,0%	6,86 -0,5%	2,01	3,66

出所：ブルームバーグ（2026年2月27日現在）\*人民元の為替レートは中国の春節に伴う大型連休に伴い、2月13日～27日の期間で算出しています。  
補足情報については最終ページをご覧ください。

## 各地域のマクロ経済動向

### 南北アメリカ



#### 米国CEO、設備投資を楽観、採用は引き続き低調

第4四半期の最高経営責任者（CEO）信頼感指数は2025年第1四半期以来の高水準となりました。減税を背景に設備投資計画を示す指標が4年ぶりの高水準となったことが主な要因です。大部分のCEOは顧客への価格転嫁をすでに実施したか、実施する予定であると回答しましたが、一部のCEOはコストの上昇を吸収すると回答しました。労働面では、採用計画が引き続き低調であり、技能人材の不足が続いています。

#### EUの景況感が低下

欧州委員会が発表した2月の欧州連合（EU）の景況感指数は低下したものの、高水準を維持しました。今回の低下はサービス業と建設業で景況感が低下したことが要因です。鉱工業の景況感は小幅な低下にとどまり、消費者信頼感指数は前回の低水準からわずかに持ち直しました。雇用期待指数は低下しましたが、サービス業の販売価格期待指数は高水準を維持しました。今回の結果は欧州中央銀行（ECB）の政策姿勢を支持するものですが、労働市場が化していることから、当社が予想するように年後半に利下げが実施される可能性があります。

### 欧州



#### 日本の金融正常化が減速

日本政府が日銀の審議委員にハト派寄りのエコノミスト2名を起用する人事案を提出しました。審議委員候補の浅田統一郎氏と佐藤綾野氏はこれまで経済成長やリフレーションを促進する政策を支持しています。両名が任命されれば、より緩和的な金融政策が取られる可能性が高まり、高市政権の下で金融正常化への歩みが減速することが示唆されます。これは当社が予想する「6月利上げ」を支持する材料ですが、市場は4月の利上げを織り込んでいます。

### アジア



## 備考

ページ2

### 株式・債券市場（チャート）

出所：ブルームバーグ。各市場の指標として次の指数を使用しています。**世界株**=MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（米ドルベース）、**米国株**=S&P 500（米ドルベース）、**欧州株**=欧州 Stocks 600（ユーロベース）、**日本株**=TOPIX（円ベース）、**新興国株**=MSCI新興国（米ドルベース）、**グローバル総合**=ブルームバーグ・グローバル総合（米ドルベース）、**欧州総合**=ブルームバーグ欧州総合（ユーロベース）、**新興国債券**=JPモルガン EMBI グローバル・ダイバーシファイド（米ドルベース）

すべての指数はスポット価格で計算されており、手数料および税金控除前の数値となっています。

### 国債利回り（テーブル）、コモディティ、為替、短期金利

出所：ブルームバーグ（2026年2月27日現在）。チャートはS&P500指数の利益と売上高を示します。

分散投資は利益を保証するものでも、損失を防止するものでもありません。

## IMPORTANT INFORMATION

This document is solely for informational purposes.

This document does not constitute an offer to sell, a solicitation of an offer to buy, or a recommendation of any security or any other product or service. Any securities, products, or services referenced may not be registered for sale with the relevant authority in your jurisdiction and may not be regulated or supervised by any governmental or similar authority in your jurisdiction.

Any information contained in this document may only be used for your internal use, may not be reproduced or disseminated in any form and may not be used as a basis for or a component of any financial instruments or products or indices.

Furthermore, nothing in this document is intended to provide tax, legal, or investment advice.

Unless otherwise stated, all information contained in this document is from Amundi Asset Management SAS and is as of **27 February 2026**. Diversification does not guarantee a profit or protect against a loss. This document is provided on an "as is" basis and the user of this information assumes the entire risk of any use made of this information. Historical data and analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance analysis, forecast or prediction. The views expressed regarding market and economic trends are those of the author and not necessarily Amundi Asset Management SAS and are subject to change at any time based on market and other conditions, and there can be no assurance that countries, markets or sectors will perform as expected. These views should not be relied upon as investment advice, a security recommendation, or as an indication of trading for any Amundi product.

Investment involves risks, including market, political, liquidity and currency risks.

Furthermore, in no event shall any person involved in the production of this document have any liability for any direct, indirect, special, incidental, punitive, consequential (including, without limitation, lost profits) or any other damages.

Date of first use: **27 February 2026**

Doc ID: **5238407**.

The content of this document is approved by Amundi Asset Management, a French société par actions simplifiée, a portfolio management company approved by the "Autorité des marchés financiers" or "AMF" under the number GP 04000036 whose registered office is located 91-93 boulevard Pasteur, 75015 Paris - France -, under the Paris trade register number 437 574 452 RCS Paris - [www.amundi.com](http://www.amundi.com)

Photo credit: ©iStock/Getty Images Plus

MSCI Disclaimer available [here](#)

当資料は、アムンディ・インベストメント・インスティテュートが一般・参考情報の提供を目的として作成した資料を、アムンディ・ジャパン（以下、弊社）が一部翻訳したものです。当資料は、当資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入・売却の勧誘を目的としたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料中に記載したアムンディ・インベストメント・インスティテュートの見通し、予測、予想意見等（以下、見通し等）は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。当資料に記載されている内容は、全て当資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。当資料に含まれる情報から生じるいかなる責務（直接的、間接的を問わず）を負うものではありません。弊社の許可なく、当資料を複製または再配布することはできません。当資料中に引用した各インデックス（指数）の著作権・知的財産権及びその他一切の権利は、各インデックスの算出元に帰属します。また各インデックスの算出元は、インデックスの内容を変更する権利及び発表を停止する権利を有しています。

商号等：アムンディ・ジャパン株式会社（金融商品取引業者） 関東財務局長（金商）第350号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

(5272390)